

遠賀

No.151 2018. 8.10

発行／福岡県おんがちょう遠賀町議会

議会だより



キャンドルナイト
6月2日

6月定例会

条例改正・補正予算など	・・・	2
議会ニュース	・・・	4
一般質問	・・・	5
おんがレガッタ・避難訓練	・・・	10

「電気を消して、キャンドルのやわらかな灯りで語り合しましょう」を趣旨に開催されている、がんばる地域まちづくり事業20000本のおんがキャンドルナイトも今年で11回目を迎えました。会場には「お絵かきキャンドルコーナー」もあり、灯をともした自分だけのキャンドルを笑顔いっぱい眺めている子どもたちの姿もありました。

6月定例会は、6月1日から13日までの13日間開催されました。
議案は、条例改正、平成30年度補正予算など11件が上程され、慎重審議を行いました。

繰越明許費の報告

(万円未満四捨五入)

地方自治体の歳入歳出予算は、会計年度内で処理するのが原則であるが、次の4事業については平成29年度内に事業が終了しなかったため、平成30年度に限り、予算の範囲内で繰り越して事業を執行するもの。

- 個人番号カード交付事業 191万円
- 千代丸踏切事業 2000万円
- 浅木小学校トイレ改修事業 9600万円
- 遠賀中学校トイレ改修事業 1億1300万円

専決処分の報告

(注)

地方自治体の歳入歳出予算は、会計年度内で処理するのが原則であるが、次の4事業については平成29年度内に事業が終了しなかったため、平成30年度に限り、予算の範囲内で繰り越して事業を執行するもの。

（全員一致可決）
地方税法の一部改正に伴い、本町の条例を一部改正するもの。

【改正の主なもの】

- ①個人町民税の非課税の範囲を身体障害者、未成年者、寡婦又は寡夫の場合、135万円に引き上げるもの。
- ②基礎控除に10万円を加算するもの。
- ③基礎控除を受ける場合の合計所得金額を2500万円以下とするもの。
- ④たばこ税の税率を引き上げるもの。

国民健康保険税条例の一部改正について

(賛成多数可決)

地方税法の改正に基づき、基礎課税額を増額し、また、軽減措置の範囲を拡大するもの。

(注) 専決処分

地方自治法に基づき、本来議会の議決が必要な事項について、議決をせずに首長自らが決めること。

緊急で議会を招集する時間がない場合などに限られ、専決処分した場合は、次の議会で報告、または、承認を得なければならない。

条例改正

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

(全員一致可決)

教育免許法第4条に規定する免許状を有する者および、5年以上の放課後児童健全育成事業に従

事し、町長が適当と認めたとものと緩和することにより、対象者の拡充を行うもの。



宿題の指導を受ける子どもたち

契約

(万円未満四捨五入)

島門小学校空調設備設置工事請負契約の締結

(全員一致可決)

島門小学校空調設備設置工事請負契約を締結するもの。

▽入札の方法
指名競争入札

▽契約金額
1億4243万円

▽契約の相手方
株式会社きたせつ

▽工期
平成31年2月8日

平成30年度

一般会計補正予算

7611万円増額
(万円未満四捨五入)

(全員一致可決)

第1回目の補正予算は、7611万円を増額し、予算規模は7億1294万円になりました。

【主なもの】

有線放送施設補助金

14万円

一定の基準を満たした場合、奨励措置が受けられる。

(注) 従業員新規雇用奨励金

鬼津区の有線放送のポールを移設増設するため、工事費の3分の2を補助するもの。

雇用促進奨励金

80万円

公共用施設整備基金元金積立金

246万円

企業誘致条例4条2項により、町内在住者を新規雇用した町内事業所に、従業員雇用促進奨励金として4人分を交付するもの。

道路新設改良委託料

5050万円減額

(注) 企業誘致条例
企業誘致の促進を図るため、町内で事業所の新設・増設・移設を行う企業等が、千代丸踏切移設に伴い予定していた踏切拡幅工事を次年度に行うため、

JR工事委託料を減額するもの。

道路新設改良工事請負費

3000万円減額

千代丸踏切移設に伴い

予定していた道路改良工事を次年度に行うため、工事請負費を減額するもの。

公有財産購入費

195万円

道路拡幅のため、遠賀郡消防本部西側、訓練施設地の約63㎡を購入するもの。



道路拡幅により見通しがよくなります

老良・上別府線改良工事
請負費

1億3539万円

曲手排水機場横の道路

改良工事に伴い吉原川に橋を架けるための下部工工事を行うもの。

実施設計委託料

870万円

広渡小学校および遠賀南中学校のトイレ改修工事に伴う実施設計委託料。

消耗品費

175万円

経年消耗した消防団員の防寒着90着分を更新するもの。

意見書

NHK放送受信事業の見直しに関する意見書

(全員一致可決)

(関係機関に送付)

遠賀町を含む芦屋基地周辺地域においては、航空機騒音によるテレビ放送の聴取障害等により、これまでNHK放送受信料の半額程度が助成されてきた。

このようなか中、平成29年12月、防衛施設周辺放

送受信事業の見直しでは、「住宅防音工事が完了した世帯は、平成30年8月31日をもってNHK放送受信料の助成を終了する。一部住宅防音工事を実施した世帯は、平成30年9月1日から助成を半額程度にする、また事業所及び対象区域内の新規転入者についても、平成30年3月31日をもって助成を終了する」とする周知文書が公表された。

遠賀町の対象区域は防音工事が行われてきているが完全ではなく、テレビを聴取しづらい状況は今日も続いている。国はこうした状況を十分に認識した上で、この度の見直しの前に、住宅防音工事による放送聴取環境の変化等の検証を行うべきである。

以上の理由により、NHK放送受信事業の見直しについて、航空機騒音の実態に即した対応を強く求める。

請願

憲法9条改定に反対する意見書の提出を求める請願書(賛成少数不採択)

【請願書の主な内容】

9条改定案には、9条1・2項を残し3項に「前条の規定は、必要な自衛の措置をとることを妨げずそのための実力組織として自衛隊を保持する」とある。これは2項の制約を取り払い、無制限の海外での武力行使に道を開くことを意味する。憲法に基づく平和外交こそが最大の「抑止力」と確信し、「憲法9条改定を許さない」よう強く求める。

討論(主な内容)

【賛成意見】

①9条は「もう戦争はしない」と表明したものだ。自衛隊については歴代内閣が合憲と位置付けてきたものを憲法に明記するための改憲にどんな必要性があるのか。

②日本は戦争放棄して70年以上死者を出していない。国民を守りノーベル賞さえささやかれているのが9条だ。今戦争していいのかが問われている。

③憲法9条を守ることは侵略戦争で犠牲となった2000万人超のアジア人、310万人の日本人に対する我々の使命だ。民に対する我々の使命だ。は憲法に明記すべきだ。

【反対意見】

①世界情勢は憲法制定時とは大きく変化している。自衛隊については加筆を含め1項・2項の議論を国民に呼びかけるべきだ。

②自衛隊は憲法に明記すべき。領土を守るために活躍し国民大多数の信頼を得ている。領土を守るため体制整備が必要。北朝鮮への軍事的経済的圧力で首脳会談が実現した。国民投票で決定すべきだ。

③自衛隊は近隣諸国の脅威に平成29年度で904回スクランブル発信している。国内外の情勢に対応させるためにも自衛隊は憲法に明記すべきだ。

【委員長報告(第一常任委員会)】

日本国憲法制定から70年以上が経過し、日本を取り巻く国際情勢も大きく変化する中で、憲法9条改正については、国民の間でも賛否が分かれている。

今回の請願第1号に関し、委員会では「時代に即した憲法に改正するための議論が必要である」「自衛隊の存在を憲法に明記すべきである」「日本の国土や排他的水域を守る体制の整備が急務ではないか」等の意見が出た。

また、請願の趣旨が「憲法9条改定に反対だけでなく、現政権に対する批判に偏ったものとなっている」という意見もあった。

以上のような審査内容を踏まえ、請願第1号に関し裁決した結果、全員一致で不採択となった。

賛否が分かれた議案

(○：賛成 ▲：反対 欠：欠席)

議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
会議名	議案名	浜岡	中野	尾下	二村	萩尾	田代	濱田	仲摩	加藤	仲野	織田	萩本	古野
6月 定例会	専決処分の承認を求めることについて 遠賀町国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○
	憲法9条改定に反対する意見書の提出を求める請願書	○	▲	▲	▲	○	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	(議長)

※ 全員一致の議案は除いています。



町村議会議長・副議長
研修会

平成30年5月28日、東

京国際フォーラムにて全
国町村議会議長会主催議
長・副議長研修会が開催
され、山梨学院大学大学
院江藤俊昭教授による
「町村議会議員の報酬等
のあり方」というテーマ
で講演が行われました。

「地方議会改革・活性
化」の研究で著名な江藤
教授は、平成27年に行わ
れた統一地方選挙で、町
村議会選挙の20%以上が
無投票となり、その中に
は定数を満たさなかった
議会もあることを紹介さ
れ、地方議員の「なり手
不足」の深刻な状況を説
明されました。
江藤教授は、現在の議

員報酬では、若者は議員
に手を挙げることはでき
ない、報酬額と議員のな
り手不足は連動しており
なり手不足解消の一つの
手法として、今日の議員
活動に適合する新しい報
酬を検討する必要性を力
説されました。

講演を聞きながら、多
様な町民の皆さんが、議
員になりやすく、活動し
やすくする条件を整える
ことについて考えた研修
でした。

第一常任委員会視察

平成30年4月23日、26
日の2日間、第一常任委
員会では、本町の各小中
学校の経営や運営のあり
方について、視察しまし
た。

経営方針については、
各小中学校の学校長が中
心となり、それぞれの学
校で特色のある重点目標
を立て、実施されていま
した。

各中学校では、生徒の
学力向上に重点を置き、
ボトムアップを重点に学
習指導を行うと共に、若
い教師の資質向上につい
ても、研修の充実を図り
積極的に受講の奨励をし
ているとの事でした。

平成29年度全国学力・
学習状況調査結果で3年
生は、県平均、全国平均
とも上回っているものの
全教科で低得点層の割合
が多く、二極化の傾向に
あると分析されています。

各小学校では、家庭学
習の習慣化を指導してお
り、「チャレンジウィーク」
や「家庭学習頑張り週間」
などが実施されており、
授業では、少人数、習熟
度別授業など取り入れ、
学力向上にきめ細かな指
導を行っていました。

小中学校の共通の課題
として、いじめや不登校
の未然防止、携帯電話の
取り扱いなどに取り組ん
でいました。
また、昨年各学校に導



電子黒板を使ったICT授業

入した、電子黒板が積極
的に活用され、活発な授
業が行なわれており、今
後ICT機器のさらなる
充実も図らなければと思
いました。

ブロック塀を点検して います

平成30年6月18日に発
生した大阪北部地震では、
建築基準を満たしていな
いブロック塀の崩壊によ
り、尊い命が失われまし
た。

今回の地震を踏まえ、
本町では、町内の全ての
小中学校と公共施設にお
いて、役場職員が目視や
打診による点検を行って

います。

基準を満たしていない
壁一か所については児童
に立ち寄らないように指
導しています。

また、今回の検査の結
果を踏まえ、補修等が必
要な場所については対策
を講じていきます。



点検を行う職員



子どもたちの安全を最優先に



はぎもと えつこ
萩本 悦子

Q

介護保険の引き上げについて、どう考えるか

A

介護状態を予防するため、予防事業の充実に取り組みたい



介護予防の中心となるサロン教室

介護保険料引き上げ

議員 今年度から、福岡県介護保険広域連合において、本町の介護保険料が昨年までのCグループからBグループに引き上げられ、保険料が1397円の引き上げとなった。このことについてどのように考えるか。

町長 一番配慮したい点は、介護給付費の抑制に重きを置き、適正な介護サービスを受けさせないようなことにつながってはいけないと考えている。介護サービスが必要となった際は過剰でない適切なサービス利用につながるものが大切だが、その前段階で介護状態となる予防の方がはるかに重要なことであると考えている。そのため、要介護状態となることを予防する介護予防事業の充実を重要視し、次にすでに介護状態等になられている方の状

態軽減・悪化の防止に向けた施策に取り組んでいきたい。

生活支援サービスの担い手の育成

議員 住民主体の生活支援サービスを効果的に行うには、担い手の養成・人材の育成が必要だ。

社会福祉協議会では、平成29年度に「ちよこつとお手伝いボランティア研修」を行い、26人のボランティアさんが登録された。

この他に担い手の養成や人材育成の取り組みについて、どのように考えているのか。
福祉課長 担い手の育成は非常に重要だ。今年度各種団体とどのようなメニューができるのか、協議検討させていただきたい。
町長 総合事業の中で緩和されたサービスは、ボランティアさんの力を借りれば、介護保険を使わなくてもできるわけで、

介護給付費を下げていく一つの取り組みとなる。今年度は、新事業として「しゃしゃんとね」健康マイスター講座を開催するが、担い手となる方の掘り起こしをしっかりとやるべきと考える。

議員 現在行われている「ちよこつとお手伝いボランティア」は、ゴミ出し活動限定となっている。今後ボランティアさんの力を必要とするならば、いろいろなチャンネルを用意する必要もあると考える。

見守り活動や簡単な掃除、外出介助など今後の取り組みの中に追加することも検討しているのではないかと。
町長 そのとおりと考える。内部でしっかり検討していきたい。

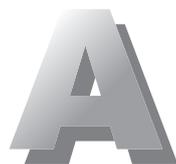
※この他にも

「骨髄等ドナー普及促進事業」

について質問しました。



ごみ排出量が1番多い理由 を問う



他市町より人口1人当たりの事業 所数が多いことが原因



おだ たかのり
織田 隆徳

1人1日当たりのごみ排出量（平成28年度）

（単位：グラム）

	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ	集団回収	総排出量
遠賀町	720	21	38	48	74	902
水巻町	720	19	23	49	59	870
芦屋町	668	24	30	43	86	850
中間市	678	19	19	49	81	846
岡垣町	654	22	34	46	72	827
平均	686	20	27	47	74	854

ごみ排出量が1番
多い理由は

議員 本町は、一日当たりのごみ排出量が902グラムと、遠賀郡内4町と中間市の中で一番多い（平均854グラム）。その原因を尋ねる。

町長 本町には1010事業所があり、これは1市4町の5267収集事業所の19・17%に当たる。他市町より人口1人当りに換算した場合、事業所数が多いことが原因である。

ごみ減量化の対策
を尋ねる

議員 遠賀中間地域広域行政事務組合が策定した一般廃棄物処理基本計画では、平成33年度のごみ削減目標を平成28年度比5%、リサイクル率を30%と定めているが、具体的な取り組みを尋ねる。
町長 ごみ削減の目標を達成するには、分別と資

源化が重要と考える。ダンボールコンポストモニター事業で得られた情報を紹介し、普及啓発に努める。また、多量排出事業所には、廃棄物管理責任者を選任していただき、処理計画を作成し、毎年その実績の提出を求める制度を検討する。

コミュニティ組織
の現状は

議員 地域コミュニティの中核である「各区自治会」が、少子化・高齢化やライフスタイルの多様化により崩壊が進んでいる。本町の地域コミュニティの現状を、どのように認識しているか。

町長 自治会の加入率は84・68%と近隣市町に比べると高い。しかしながら、人口減少や少子高齢化、地縁的つながりの希薄化など、課題がある。各区の区長と連携して課題解決に努力している。

コミュニティ組織
の活性化対策は

議員 本町の地域コミュニティ組織の活性化を図る対策を尋ねる。

町長 区の自治会に加入していただくのが重要だ。広報おんがや転入者へチラシ配付、出前講座の開催などで加入促進を行い、地域コミュニティ組織の活性化に努める。

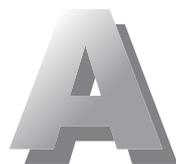
コミュニティ協議
会を設立すべきだ

議員 現在の行政区単位では、高齢者の介護、防犯、防災、子育て、環境など諸問題に対応出来ない地区が今後でてくる。現在の小学校校区ごとの懇談会を充実発展させて、「コミュニティ協議会」を区長会の協力を得て設立すべきだ。
町長 一つの課題として、自治区長会と執行部で協議していくのも方法だと考えている。

※ 一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ
(<http://www.town.onga.lg.jp/>)で公開します。



駅南地区開発の進捗状況と 今後の方向性は



6月13日の総会で、業務代行予 定者の提案を組合員が判断される



かとう よういちろう
加藤 陽一郎



縮小した施工予定地に搬入され
る盛土土砂

駅南地区開発の今 後の方向性は

議員 駅南地区開発の進捗状況について、今後の方向性、組合方式を続けるのか、別の方式に切り替えるのか尋ねる。

町長 来る6月13日遠賀川駅南土地区画整理準備組合の総会が開催される。議題は、業務代行予定者が検討した結果、施工区域を縮小しなければ、成立することができないとの提案で、区域の変更及びそれに伴う役員の改選と伺っている。

区域の変更に関して、組合設立から組合解散までのスケジュール、土地利用の構想、事業費の資金計画、地盤沈下対策に必要な土砂の不足分の懸念材料も含め説明を受けて、組合員が議案の可否を判断される。

現時点では、町はその結果を伺う立場にあり、想定での話は控えさせて

いただきたい。

議員 今回、再度区域の面積を減らして減歩が増えたのは、また要因があるのか。

駅周辺都市整備推進室長 前はコンサルタントがはじきだし、今回、業務代行予定者の実践する業者がはじいたので比較しようがないが、業務代行予定者は保留地を企業に売る使命感もあり、その中で事業計画、土地利用計画となるので高くなったという気はする。

農地等下限面積要件緩和のお願い

議員 農地法では、農地等の下限面積は原則、都府県で50アールと定めてある。農地の効率的な利用に支障を生じるおそれのない場合に限り、農業委員会が下限面積を緩和できる特例ができ、新規就農者や移住者の受け入れに積極的な自治体が見直しを進めている。本

町でも見直しを、農業委員会に町長からお願いしていただけないか尋ねる。
町長 遠賀町農業委員会では、平成29年7月の新体制発足後の第1回総会で検討されたが、これまでと同様に一定の制限が必要との結論に至っている。

全国的な下限面積の見直しの状況、空家バンクや付属農地を含めた各種の情報提供を行いながら、下限面積の見直しについて、検討を促していきたい。

(注) 減歩

区画整理により、道路や公園等の公共用地に充てたり、売却して開発事業費に充てる土地

※この他にも

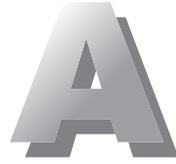
「農業施策等に関する意見書」
について質問しました。



たしろ じゅんじ
田代 順二



国民健康保険税は上げない方向で検討すべきでは



国の激変緩和措置は3年間。今後毎年保険税率見直しの検討は必要

平成30年度1人あたり納付金額

	H28納付金相当額	H30納付金額(負担緩和前)	H30納付金額(負担緩和後・再調整後)
遠賀町	116,657円	126,058円	116,427円
芦屋町	117,799円	121,230円	117,569円
水巻町	115,286円	114,322円	114,092円
岡垣町	109,441円	121,149円	109,211円

国保税は上げない方向で検討を

議員 4月から国民健康

保険の都道府県化が始まった。3月議会で町長は「今後、法定外繰入れは非常に難しくなる。今の率は相当低い、標準保険料率にすればある程度上がる」と答弁したが、保険税を上げない方向で検討すべきではないか。

町長 今回の国保改革は、

市町村の国民健康保険事業を県が主体となる共同運営事業に変える大改革だ。国保税は県より市町村ごとに標準保険料率が示され、被保険者の負担増を抑えるため、3年間の激変緩和措置がとられる。これが終われば納付金は増額し、現行の保険税率では賄えないと思われる。

今後6年間で一般会計から赤字補填を無くすよう計画を策定する。また、毎年保険税率見直しの検

討は必要と考える。

1人当たりどれくらい上がるのか

議員 激変緩和措置45

32万円と一般会計繰入金2100万円余りを無くしたら1人当たりどれくらい上がるのか。
健康とも課長 被保険者数から激変緩和措置終了後の増額部分で試算すると、1人年間1万円以上、上がると考えられる。

議員 自営業で所得24

0万円の夫婦と子ども2人の場合、保険税は39万になる。5万円弱の保険税を7月から2月まで払わないといけない。本町は、県内では低い方だがそれだけ高い。これ以上の値上げは許されないと思うがどうか。

町長 財源措置として財

政調整交付金等の減額措置も将来的に考えられるから、相対的に課税とそれは別の問題と捉えている。医療費は無料化を進

めている施策もあるわけで相対的に考えていかなくてはいけない。

岡垣町、芦屋町は既に保険税が上げられている。毎年、国保税率を変えるかどうかは諮問して検討せざるを得ない状況だ。

均等割の子ども分について減免を

議員 子育て支援対策と

して、均等割の子ども分を減免している自治体がある。本町でも実施したらどうか。

町長 県下では北九州市

が18歳未満の子どもの2人目から実施。全国では埼玉県ふじみ野市や他のいくつかの自治体が行っている。

しかし、3年間の激変緩和措置が終われば一般会計からの繰入れが増加することから現在は考えていない。

※この他にも

「生活保護基準の引き下げ」について質問しました。

おんがレガッタ20回記念大会に参加

平成30年5月19日・20日に、遠賀川漕艇場にて「第20回おんがレガッタ」が開催されました。

今年も20回の記念大会であり、出場者も過去最多の67チームを記録し、小川洋福岡県知事も来られ、航空自衛隊芦屋基地の祝賀飛行など、例年ない盛り上がりで幕をあげました。

しょうなど、各地の特産品が出品されました。また郡内でも、各町の特産品販売や航空自衛隊芦屋基地のグッズ販売、遠賀高校のパン販売や町内飲食店など、たくさん

のブースが出展され、今までにはない賑わいを見せていました。本町議会チームは、オープン男子の部にA・B

の2チームが出場しました。Bチームは予選を通過できませんでしたが、Aチームは予選を1位で通過し、準決勝に進出することができました。

当日は波が高く、敗者復活戦が中止となるなどしましたが、幸い事故もなく無事に大会を終えることができました。

今後、議会としても本町のレガッタ大会がさらに普及していくよう活動していきます。



開会式で挨拶される小川県知事

町内一斉避難訓練

平成30年6月16日、町内一斉避難訓練が、23区の全自治区で実施されました。

今回の訓練は、昨年の九州北部豪雨では大きな被害がでたことを受け、大雨により、遠賀川中間水位観測所の氾濫危険水位が上昇し、避難危険水位5mに到達したという想定で実施されました。

本町議会では、議員全員が各地区の避難訓練に参加し、自主防災会と共に、避難行動要支援者の避難や避難所運営に携わりました。

避難行動要支援者の避難にリヤカーを使用したり、避難所運営では、炊き出しを実施したり、各地区で様々な取り組みが行なわれていました。

また、避難所では、高齢者が多く、非常持ち出し袋を持ってこられた方は僅かでした。一次避難

所で、非常時備蓄品を十分に備えているところは少なく、避難生活が長時間になることもあり、水や食料・常備薬など最低限必要なものを持つてくるよう指導があり、非常時持ち出し袋の展示もしていました。

今回の避難訓練を通して、問題点を抽出し、災害時の対策をしっかりと検討し、備えておくことが重要だと考えさせられました。

本町議会も、議員全員が緊急連絡網で、議会対策本部に集合し、災害発生状況の概要と対策、避難者の状況などの報告を受け、訓練の必要性を感じさせられました。



訓練で参集した議員

9月です

お気軽に傍聴にお越しください。

次回の定例会は

詳しい日程は、8月下旬に遠賀町ホームページ (<http://www.town.onaga.lg.jp/>) でお知らせします。

本会議の様子は、以下の場所でライブ中継を行います。
遠賀町役場・遠賀町中央公民館・ふれあいの里センター・駅前サービスセンター
※遠賀町ホームページからも、視聴することができます。

あとかき

6月18日、大阪北部に震度6弱の地震が起き、4人の死亡が報道されています。

高槻市では小学4年生の女子児童が小学校のプールのブロック塀が崩れ下敷きになりました。

阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震等多くの地震を経験してきた大人達は何を学んできたのでしょうか。しかも

学校という子ども達を教育し成長させる場が凶器になるとは。

自らを振り返れば日頃、そういう目でこの町を見ているかと問えばノーと言わざるを得ません。

こうした人災を二度と起こさないために、この世に生を受けて10年足らずで犠牲となった彼女の死を決して無駄にしないことが私たち大人の努めだと思えます。

田代 順二

遠賀議会だより

発行責任者

議長 古野 修

議会広報

常任委員会

委員長 仲摩 靖浩

副委員長 萩尾 修身

委員 尾下 康文

委員 田代 順二

委員 濱田 竜一

委員 萩本 悦子

委員 萩本 悦子